

平成26年度 内閣府 沖縄担当部局予算(案)について

沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることから、日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化のけん引役となるよう、沖縄振興を国家戦略として総合的・積極的に推進します。

平成25年度予算
3,001億円
(復興特会(1億円)を含む)



平成26年度沖縄振興予算(案)
3,460億円【+459億円、15.3%】
3,501億円【+500億円、16.7%】(※)
※特会改革影響額を加えた予算額(復興特会(9億円)を含む)

※()内は前年度予算

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力をいかすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円(130億円)

※平成26年1月着工、平成31年末までに工事完了

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,759億円(1,613億円)
沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
826億円(803億円)
沖縄振興公共投資交付金(ハード)
932億円(810億円)

沖縄科学技術大学院大学

国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進するとともに、沖縄におけるグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

198億円(103億円)

その他の主な要求事項

公共事業関係費等

1,382億円(特会改革影響額を加え1,423億円)
※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む
(1,144億円)

小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等事業に係る公共事業関係費等を計上。

北部振興事業

51億円(50億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

鉄軌道等導入課題検討基礎調査

2億円(1.9億円)

これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道導入の可能性の検討を引き続き行う。

平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位：百万円、%)

事 項	平成 26 年度 予算 (案)	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	175,881	161,311	14,569	109.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	82,635	80,340	2,295	102.9
(2) 沖縄振興公共投資交付金	93,245	80,971	12,274	115.2
2 公共事業関係費等 ※特会改革影響額込み	(942) [138,244 142,326	(136) 114,359	23,886	120.9
(1) 公共事業関係費 ※特会改革影響額込み	[128,757 132,839	112,504	16,253	114.4
(2) 沖縄教育振興事業費	(942) 9,487	(136) 1,855	7,633	511.6
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	77	64	14	121.4
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	0	1,950	△ 1,950	皆減
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	2,500	72	102.9
6 戦後処理経費	2,693	2,615	77	103.0
(1) 不発弾等対策経費	2,545	2,473	73	102.9
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	6	12	△ 6	51.0
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	15	0	102.0
(4) 位置境界明確化経費	10	11	△ 1	94.1
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	14	0	102.1
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	101	91	11	111.7
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,804	10,257	9,547	193.1
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	18,689	9,879	8,810	189.2
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,115	378	737	295.1
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,009	1,008	0	100.0
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	600	△ 600	皆減
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	196	191	6	102.9
11 沖縄振興推進調査費	62	60	2	102.9
12 その他の経費	5,507	5,223	284	105.4
合 計 ※特会改革影響額込み	(うち復興特会分 942) [346,045 350,127	(うち復興特会分 136) 300,138	45,907	115.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、
以下の内閣府ホームページも御参照ください。

http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2014/h26_gaisankettei.pdf